



いばらき県議会だより

No.229

〈県議会HP〉
<https://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>
 本会議および予算特別委員会を生中継および録画中継しています



〈いばキラTV〉
<https://ibakira.tv>
 本会議および予算特別委員会を生中継しています



〈県議会公式X〉
<https://x.com/ibarakiken-gikai>



〈県公式LINE〉
<https://lin.ee/6xV7Z1Q>



発行：茨城県議会
 編集：県議会情報委員会
 〒310-8555 水戸市笠原町978番6
 Tel.029-301-5646 [年4回発行]
 ※音声版・点字版の県議会だよりも作成しています

ユーリカ号から見る鹿島港 工場夜景ナイトクルーズ



鹿島港や鹿島臨海工業地帯の夕焼けと夜景を鑑賞できるナイトクルージングを開催。



笠間の菊まつり



11月24日までの期間中、流鏝馬をはじめさまざまなイベントを開催。





茨城アフターデスティネーションキャンペーン 10/1-12/31

まだまだせめてくぜ 想像超えいばらき

ザ・ヒロサワ・シティ ユメノバ 鉄道車両の運転席特別公開



11月2日(土)～4日(月・祝)限定で、蒸気機関車、電気機関車、新幹線車両の運転席を特別公開。



大子来人～ダイゴライト～ 袋田の滝ライトアップ



「自然と光の調和」をテーマに、袋田の滝と観瀑トンネルをライトアップ。



昨年実施した「茨城DC(デスティネーションキャンペーン)」の成果のレガシー化を目指し、「体験王国いばらき」をキャッチコピーに、“想像超え”の特別企画やイベントを県内各地で展開します。ぜひこの機会に茨城の魅力に触れる旅にお出かけください。

いばらき若旦那

県内宿泊施設の現役若旦那6人が昭和歌謡ユニットを結成！茨城アフターDCを熱く盛り上げます。



DCとは 地域(県・市町村・地元観光事業者など)とJRグループが一体となって行う国内最大規模の観光キャンペーン。本県においては令和4年から3カ年(各年10月～12月)にわたり実施。
 ※令和6年10月16日現在の情報です。※写真は全てイメージです。

茨城アフターDCホームページ
<https://www.ibarakiguide.jp/dc/>



決算特別委員会では、令和5年度決算の総括的な概要などについて、執行部から説明を聴取しました。(6面)

今回の定例会では、予算、条例、人事報告、意見書、請願などの30件の議案などが可決、同意、承認、採択されました。

第3回定例会の概要

令和6年第3回定例会は、9月4日から10月1日まで28日間の会期で開かれました。

議案は、議員から、茨城県性暴力の根絶を目指す条例の一部を改正する条例など、知事から、令和6年度茨城県一般会計補正予算などが提出されました。

代表質問は、県政運営、プレコンセプションケア^{※1}の推進を含む健やかな妊娠・出産を行える環境づくり、県庁における女性活躍推進などの項目について行われました。(2～3面)

一般質問は、若者の流出への対応、中・学部活動の地域移行の課題の現状と見解などの項目について行われました。(4～6面)

各常任委員会では、付託議案の審査、その他所管事務に関する質疑を行い、書面による市町村手続きに対する認識、干し芋^{※2}残渣活用の取り組みに対する支援などを議論しました。(7面)

予算特別委員会では、「シン・いばらきメシ総選挙2024」^{※2}の将来にわたる成果の展開、地域医療の中核となる医療機関への支援などの質疑を行いました。(8面)

交通政策・物流問題調査特別委員会では、「物流の効率化」に関する調査・検討のほか、公共交通および物流に関して学生との意見交換を行いました。(3面)

県有施設・県出資団体等調査特別委員会では、県有施設の今後の方向性や県出資団体等の事業の在り方などに関する執行部への提言などの調査結果を報告しました。(3面)

ことば ※1【プレコンセプションケア】…女性やカップルを対象とした将来の妊娠のための健康教育を促す取り組みのこと。
 ※2【シン・いばらきメシ総選挙2024】…「本県を代表する新たな『ご当地グルメ』の誕生!!」をコンセプトに、令和6年10月12日～14日に水戸市内で開催されたイベント。

代表質問※(要旨)

● 質問者

9月9日(月)

村上 典男 (いばらき自民党)

9月10日(火)

八島 功男 (公明党)

二川 英俊 (国民民主党)



こちらから録画映像でご覧になれます。

https://ibaraki-pref.stream.jfit.co.jp/?tpl=gikai_result&gikai_id=169

第3回定例会の主な日程

令和6年第3回定例会は、以下の会期日程で開催されました。

- 9月4日(水) **本会議** (開会、知事提出議案説明)
- 9月9日(月) **本会議** (代表質問・質疑)
- 9月10日(火)
- 9月11日(水) **本会議** (一般質問・質疑)
- 9月12日(木)
- 9月13日(金)
- 9月17日(火)
- 9月19日(木) **常任委員会**
- 9月20日(金)
- 9月24日(火) **本会議** (予算関係議案常任委員長報告等)
- 9月25日(水) **予算特別委員会**
- 9月26日(木) **決算特別委員会**
- 9月27日(金) **交通政策・物流問題調査特別委員会**
- 9月30日(月) **県有施設・県出資団体等調査特別委員会**
- 10月1日(火) **本会議** (委員長報告、採決、閉会)



村上 典男 議員
いばらき自民党
筈間市選出

県政運営

議員 知事は、就任から間もなく7年が経過し、2期目の任期も残すところ1年となった。これまでの県政運営を振り返り、どのように評価しているのか。

知事 就任以来、急激な人口減少をはじめとした時代の大きな変革期を見据え、一貫して「挑戦」「スピード感」「選択と集中」の3つの基本姿勢を徹底し、先手先手で、困難な政策課題に取り組んできた。その結果、成長産業や本社機能の立地による新たな投資と魅力的な雇用の場の創出や、農産物の輸出拡大、医師確保など多くの成果を出し、本県の魅力や潜在力の高さを国内外に示すことができた。

農産物や加工食品の輸出拡大

議員 拡大する世界の食市場に



令和5年10月に開催された茨城県フェア(米国・ニュージャージー)

向けて、新たな販路の開拓や、需要の創出につながる輸出は大きな可能性を秘めていると考える。農産物や加工食品のさらなる輸出拡大についての所見は。

知事 さらに輸出拡大には、農産物や加工食品の特長、海外市場のニーズを分析した上で、事業者の拡大ときめ細かな支援、積極的な販路拡大を進めることが必要である。このため、今年度は組織再編により輸出促進の体制を強化し、事業者の拡大と支援、現地ニーズに基づく品目選定や商品改良、新市場の開拓などに取り組んでいる。今後とも輸出に挑戦する事業者を積極的に支援し、輸出拡大を進める。

狩猟者の確保

議員 農作物の被害を抑えるため、捕獲対策の強化が必要だが、狩猟者の高齢化などにより将来的な担い手不足が懸念されている。将来に向けた安定的な狩猟者の確保についての所見は。

知事 昨年度の狩猟免許取得者は、60歳以上が約6割を占めていることから、若者などをはじめとした新規取得者の獲得は重要な課題である。このため、狩猟の魅力セミナーを開催し、狩猟を始めるきっかけづくりを進めるとともに、射撃シミュレーターを活用した狩猟の模擬体験や女性狩猟師からの助言など、コンテンツの充実に力を入れてきた。こうした取り組みなどにより、免許取得者に占める20代から40代の割合や女性の取得者が増加した。今後とも、取り組みを一層充実させていく。

医師の確保

議員 医師不足と二次保健医療圏間の医師偏在の解消といった課題を抱える本県にとって、地

域枠の制度は、実効性があると考えている。これまでの成果は、知事 県外大学への新増設を積極的に進めた結果、今年度の地域枠は全国トップクラスの11大学70名まで拡大した。既に約220名の地域枠修学生が、医学部を卒業し医師として活躍している。医師不足地域での従事義務を臨床研修修了後に限る条例改正も行ったため、今後、地域偏在の是正が進んでいくものと考えている。

不登校児童生徒への支援の在り方

議員 不登校の児童生徒数は、増加しており、教育現場の大きな課題である。県内の小中学校における不登校児童生徒への支援の在り方についての所見は。

教育長 誰一人取り残さない学びの保障を社会全体で実現するため、学校の内外に多様な学びの場や居場所を確保することが必要である。県では、全国に先駆けて民間フリースクールに対して運営費の補助を実施するなど、学校外での学びの場や居場所の確保に努めている。また、

今定例会で可決された議案など

議員提出

- ◆ 条例の一部改正
 - 茨城県性暴力の根絶を目指す条例の一部を改正する条例
- ◆ 意見書
 - 地方議会の本会議へのオンライン出席を可能とする法改正等を求める意見書
 - 社会福祉施設職員等退職手当共済制度における保育所等に対する公費助成の継続を求める意見書
 - 教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持を求める意見書
 - 防災・減災、国土強靱化対策の更なる推進を求める意見書

知事提出

- ◆ 令和6年度補正予算関係
 - 一般会計補正予算 ほか1件
 - 港湾事業特別会計補正予算
 - ◆ 条例の制定
 - 茨城県特定金属類取扱業に関する条例 ほか1件
 - 茨城県県税条例の一部を改正する条例
 - 茨城県地方活力向上地域等における県税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例 ほか3件
 - ◆ 人事
 - 教育委員会委員の任命について ほか2件
 - ◆ 報告
 - 地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について ほか10件
 - ◆ その他
- ◆ 県有財産の取得について ほか10件

請願

○ 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願

※意見書および請願の全文は議会ホームページでご覧いただけます。
https://www.pref.ibaraki.jp/gikai/tayori/tayori202410_pdf/ikensyo.htm



校内フリースクール研究事業として、モデル校を設置し、一人のニーズに応じた学習・生活支援を行う取り組みを進め、その成果を市町村に広めた結果、多くの市町村で設置が進んできた。これらの取り組みなどを通じて、多様な学びの場や居場所の確保と充実に努めていく。(ほかに、少子化対策、労働者の確保なども質問)

代表質問(要旨)



議員 八島 功男
公明党 出
土浦市選出

プレコンセプションケアの推進を含む
健全な妊娠・出産を行える環境づくり

議員 子どもや若者の視点に
立った「茨城で産み、育てたい」
環境の整備が急務である。県が
司令塔となり、プレコンセプショ
ンケアを進めることが重要
であると考えているが、所見は。

知事 妊娠前から出産後まで、
一貫した切れ目ない支援を受け
られるよう、「いばらき結婚・
子育てポータルサイト」におい
て、プレコンセプションケアだ
けでなく、ライフステージに応
じた幅広い情報を発信するなど、
重層的な取り組みを進めていく。

DEI※1の茨城県をつくる

議員 「D&I(多様性・ダイ
バーシティ)と包摂性・インク
ルージョン」に「E(公平・
公正性・エクイティ)」を加え
た「DEI」の考え方が本県の
発展の鍵となると考えるが、所
見は。

知事 エクイティは、「D&I」
を進める上での重要な要素の一
つであり、「DEI」は多様な
人材が活躍できるための土台と
なる考えである。全ての人が公
正・公平な機会が与えられ、誰
もが活躍できるダイバーシティ
社会の実現に向け、「DEI」
の視点も踏まえ、全力で取り組
む。

インド出身人材への期待と
育成・送り出し・受け入れ促進

議員 外国人材の活用は、人口
減少対策の核心である社会増減
対策の柱であると考えている。特に、
学生のキャリア志向が顕著なイ
ンド出身人材には、日本人採用
と同様の処遇が必要だが、どの
ように取り組むのか。

知事 インド人材をはじめ、優
秀な外国人材の獲得のため、生
活・教育環境の整備などの施策
の推進に全力で取り組む。本県
経済が持続的に発展していける
よう、世界から選ばれる県づく
りを一層加速させていく。

青色防犯パトロール活動の 水平展開と活動支援

議員 県民の良好な体感治安の
醸成のために、青色防犯パト
ロール活動の拡大、水平展開に
取り組んでもらいたい。活動支
援のため、道路使用許可の期間
基準の延長などの手続きの簡素
化を求めたいが、所見は。

警察本部長 道路使用許可の申
請手数料の免除や、申請手続き
のオンライン化により負担の軽
減を図った。また、道路使用許
可の期間の延長については、他
県の状況も参考としながら、許
可の期間の見直しなどの検討を
進めていきたい。

(ほかに、子どもの居場所づく
り、性的マイノリティの人権を
守り多様性に寛容な茨城づくり
なども質問)



プレコンセプションケア



議員 二川 英俊
国民民主党 出
ひたちなか市選出

県庁における女性活躍推進

議員 女性活躍のためには、自
らが望むキャリア実現に向けた
環境整備や男性の育児参加を進
める施策展開が重要と考える。
県庁における取り組みは。

知事 キャリアデザイン研修
の実施などにより、主体的・計
画的なキャリア形成を支援する
とともに、今年度から新たに、
育児に係る特別休暇の拡充や育
児休業等取得者の業務を代わり
に行う同僚への勤勉手当の加算
を導入した。今後も、女性職員
が個性と能力を十分に発揮し活
躍できる組織づくりに取り組む。

産業発展のための エネルギー対策

議員 産業の発展に必要な大規
模で安定的な電力の供給のため
には、既存の発電方式を積極的
に活用するとともに、新たなエ
ネルギーの活用を進める必要が
あると考えるが、エネルギー対
策についてどう取り組むのか。

知事 これまで、事業者を対象
に太陽光発電設備や蓄電池の導
入を支援してきた。カーボン
ニュートラルの実現に向けては、
本県の地域特性を踏まえながら、
水素やアンモニアといったクリー
ンエネルギーの拠点形成などに
全力で取り組んでいく。

議員 ものづくり産業を支えて
技能取得に関する
企業支援の推進

いくための基幹的な技能は非常
に重要である。技能習得に積極
的な企業への支援強化が必要と
考えるが、企業への支援につ
いてどう取り組んでいくのか。

知事 技能向上のための講座や
企業ニーズを踏まえたセミナー
のほか、高度な技能の継承を図
る「いばらき名匠塾」などを開
設し、技能の習得を支援してい
る。また、産業技術専門学院に
ついては、人材育成の拠点とな
るよう、カリキュラムの方向性
や将来的な運営体制など、再編
統合も含め議論を進めている。

県内企業の賃金向上への 取組支援

議員 多くの中小企業にとって、
賃金向上が事業運営に与える影
響は大きい。中小企業における
賃金向上への支援についてどの
ように取り組んでいくのか。

知事 最低賃金の引き上げを引
き続き関係機関へ働き掛けてい
くとともに、中小企業の生産性
向上を図り、積極的な賃上げを
後押ししていく。また、サプラ
イチェーン全体での適正な価格
転嫁に向けた企業の意識改革や
機運醸成に取り組んでいく。

(ほかに、有害鳥獣対策、中
学・高校における地域企業との
連携なども質問)



技能取得に関する企業支援の推進

「交通政策・物流問題調査特別委員会」を開催しました

本委員会(石井那一委員長)では、9
月27日に第5回委員会を開催し、「物流
に関する諸方策の在り方」のうち「物流
の効率化」について、有識者からの意見
聴取および執行部からの説明聴取が行わ
れました。



学生との意見交換後における記念撮影

「県有施設・県出資団体等調査特別委員会」の調査結果を報告しました

本委員会(田山東湖委員長)は、昨年の7月臨時会で設置されて以
降、人口減少社会における、県有施設(公の施設等)の今後の方向性
や売却などの妥当性、県出資団体等の事業の在り方などについて調
査・検討を重ねてきました。



調査結果の報告を行う
田山東湖委員長

- 議会による継続的関与の仕組みとして、執行部から、毎年第2回定
例会で「公の施設等の運営状況」が定期報告されることとなり、定例
会最終日に、執行部への提言などの調査結果を報告しました。
- ### 【主な提言の概要】
- 1 県有施設の全般に係る提言
○二元代表制※2に基づく議会と
執行部の役割
○県有施設の売却等処分が妥当
性や影響及び対応
・運営方針の変更等に際しての
十分な議論の必要性
・サウンディング調査※3の留意事項 など
 - 2 県有施設の管理
○県有施設の管理
・適切な目標使用年数と柔軟な老朽化対策等
・更新に係る優先順位の検討や計画的な予算の確保
・利用状況の変化を見据えた最適な規模や機能の検討
・市町村等との役割分担等 など
- 過去の調査特別委員会における提言に対する取組状況等の評価
○本委員会の議論を踏まえた提言

※報告書の全文は議会ホームページでご覧いただけます。
<https://www.pref.ibaraki.jp/gikai/report/kenyushisetu.htm>



一般質問(要旨)

質問者

9月11日(水)

川口 政弥 議員
いばらき自民党

山本 美和 議員
公明党

水柿 一俊 議員
いばらき自民党

9月12日(木)

豊田 茂 議員
いばらき自民党

大足 光司 議員
国民民主党

木本 信太郎 議員
いばらき自民党

9月13日(金)

秋元 勇人 議員
いばらき自民党

櫻井 信幸 議員
茨城無所属の会

石塚 隼人 議員
いばらき自民党

9月17日(火)

横田 透 議員
いばらき自民党

金子 敏明 議員
無所属

下路 健次郎 議員
いばらき自民党

こちらから録画映像でご覧いただけます。



https://ibaraki-pref.stream.jfit.co.jp/?tpl=gikai_result&gikai_id=169



川口 政弥 議員
いばらき自民党
取手市選出

若者の流出への対応

議員 地方部における若い世代の減少は危機的な状況である。本県の若者流出をどのように捉え、どのような施策で対応するのか。

産業戦略部長 本県が将来にわた

り活力を維持するには、若者の流出は重要な課題である。質の高い雇用創出のため、高付加価値な産業の誘致活動に取り組むとともに、企業の魅力発信のため、学生が企業経営者に随行する仕事体験、若者が魅力を感じる企業を紹介する業界研究会の開催などに取り組む。

茨城県の
カスタマーハラスメント※対応

議員 住民からのカスタハラに対する職員をサポートする体制や防止対策を速やかに行うべきと考えるが、県の現状と防止対策は。

総務部長 知事部局職員に、カスタハラに係るアンケートを行ったところ、回答者の約半数が何らかのカスタハラを受けていた。職員向けマニュアルを作成するとともに、弁護士も含めた相談体制の構築などの対策について検討を進める。

(ほかに、取手競輪場のイメージアップ、茨城県内のMaaSの取組なども質問)



新卒者向け就職面接会の様子



山本 美和 議員
公明党
つくば市選出

中学部活動の地域移行の課題の現状と見解

議員 さまざまな民間クラブが地域移行の受け皿として期待される中、経済的な自立を含めた事業環境に課題があると考える。地域間の格差などの課題解決に向けた取り組みは。

教育長 昨年度から県に総括コーディネーターを配置し、全市町村への指導・助言を実施している。人材バンクの活用による指導者の確保などにより、子どもたちが希望するスポーツ・文化芸術活動に参加できる環境を整備していく。

議員 介護職員の負担軽減の鍵を握るのは、介護テクノロジーの導入による現場の生産性向上であると考えている。介護テクノロジーの導入推進に向けて、今後どのように取り組んでいくのか。



水柿 一俊 議員
いばらき自民党
筑西市選出

介護テクノロジーの導入推進

福祉部長 職場環境の改善に積極的な事業所などを対象に、見守り機器やICT機器の導入を加速化するための補正予算案を計上した。こうした直接的な支援に加え、事業者に対する導入効果の横展開などにより、導入促進に努めていく。

質の高い教員の確保

議員 教員選考の第一次試験における「教職専門」の廃止方針を踏まえ、質の高い教員の確保に向けてどのように取り組んでいくのか。

教育長 「教職専門」の内容は、教員免許状の取得に当たり必ず履修するものであり、廃止が直ちに質の低下につながるものではないが、万全を期すため、採用前研修や初任者研修において、「教職専門」に関する研修を充実していく。

(ほかに、メガファーム事業の検証と水田農業の方向性、放課後児童クラブの充実なども質問)



介護記録の音声入力(イメージ)



豊田 茂 議員
いばらき自民党
高萩市・北茨城市選出

林業の成長産業化

議員 林業の成長産業化をどのように図っていくのか。特に、成長産業化に欠かすことのできない林道の整備をどう進めていくのか。

農林水産部長 林業経営体の経営基盤の強化や人材の確保・育成を進めるとともに、県産木材の需要拡大を一層推進し、林業の成長産業化の実現に向け取り組んでいく。併せて、伐採した木材の効率的な輸送を可能にする林道の開設や、既設林道の改良などが進むよう市町村に対して丁寧な助言していく。

令和6年度9月補正予算案が可決

人口減少下において、事業者における多様な人材の活用や生産性向上を図るための取り組みを促進するとともに、県民が安心して暮らせる社会基盤の強化に向け、水田を活用した流域治水対策や老朽化した橋梁の修繕をはじめとした防災・減災対策などに必要な予算を計上した9月補正予算案(約77億6500万円)が可決されました。

- 9月補正予算案に計上された主な事業
 - 1 多様な人材の活用や生産性向上に向けた取組 (5億9500万円)
 - 外国人材活躍促進事業(インドからの人材の受け入れ促進に向けた現地調査など)
 - 外国人患者受入環境整備推進事業(外国人患者を対象とした遠隔による多言語通訳サービスの導入)
 - 新 介護施設・障害者施設等生産性向上推進事業(福祉施設の入所者を安全かつ効率的に見守る機器などの導入に対する補助)
 - 2 安心して暮らせる社会基盤の強化(71億3800万円)
 - 新 田んぼダム促進緊急対策事業(流域治水対策のために水田の貯水機能を向上させる設備整備に対する補助)
 - 国補公共事業(国の内示増に伴う橋梁の修繕および耐震補強や東関東自動車道水戸線の整備など)
 - 3 県政の諸課題への対応(3200万円)
 - など

令和5年台風第13号による被害を踏まえた二級水系の流域治水対策

議員 特に被害の大きかった二級水系の9河川において、流域治水対策にどう取り組んでいくのか。

土木部長 今年度は、「流す」対策として、9河川で堤防整備や河道掘削の実施に向けた測量・設計を進めていく。また、「貯める」対策として、里根川など3河川で調節池の整備に向けた候補地の選定を進めるほか、市町村などと連携して田んぼダムの整備を促進する。

(ほかに、漁業における担い手の確保・育成、県天心記念五浦美術館の企画展の充実なども質問)

大塚川(北茨城市磯原町大塚)の復旧状況

※【カスタマーハラスメント】…いわゆる「カスタハラ」。顧客などの要求内容の妥当性に照らして、要求を実現するための手段・態様が社会通念上不当なものであって、労働者の就業環境が害されるもの。

一般質問(要旨)



大足 光司 議員
国民民主党
高萩市・茨城市選出

介護人材の確保・育成

議員 介護需要が高まる現在、介護人材の確保・育成は急務である。県の取り組みと今後の方針は。

福祉部長 積極的な広報活動により、特に若年層の介護職への関心を高めるよう取り組む一方、外国人介護人材の安定的な確保のため、人材発掘・育成・就労・定着まで一貫した支援を行っている。また、介護職員への研修機会提供に努め、職員のスキルアップなどを図っている。今後も介護人材の確保・育成に積極的に取り組んでいく。



木本 信太郎 議員
いばらき自民党
水戸市・城里町選出

市町村合併に向けて県が果たす役割・支援

議員 市町村間において将来を見据えて合併などに向けた議論が行われる場合、県はどのような役割・支援を考えているのか。

知事 市町村や住民が主体となつて合併などに向けた議論を深めることは歓迎すべきものと考えている。県は、人口減少が進む中、社会経済環境の変化を踏まえ、今後、市町村間で合併などに向けた議論が自主的に行われる場合には、水戸市の中核市移行の事例なども参考に、必要な支援を行っていく。

コミュニティ・スクール※1と地域学校協働活動※2の一体的な推進

議員 県内のコミュニティ・スクールと地域学校協働活動との一体的な推進のため、どのように取り組んでいくのか。

教育長 コミュニティ・スクールや地域学校協働活動を進めている現場にて、それぞれの狙いや仕組み、優良事例の紹介など、一体的な推進に必要な、正しい理解促進のための助言・指導を行っており、今後も引き続き取り組んでいく。

(ほかに、県北地域における人づくりの取組、海を活用した観光と周遊観光の推進なども質問)

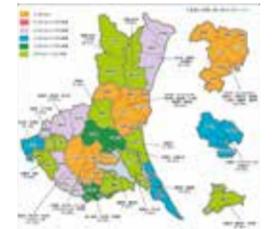


介護職員研修会の様子

不登校・いじめ問題に取り組む小中学校へのサポート

議員 不登校やいじめに関し、自治体の財政力により対応に差が出る問題、専門性のある人材がいな問題にどう取り組んでいくのか。

教育長 地域差なく、悩みや不安を相談しやすい環境を構築するとともに、専門家との連携により、問題に適切に対応し、全ての児童生徒が充実した学校生活を送ることができるようサポートしていく。(ほかに、街頭防犯カメラの実績と今後の展開、農業人材の育成に向けた県と民間農業者教育機関との連携なども質問)



平成19年11月当時、茨城県市町村合併推進協議会の答申に盛り込まれた将来目指すべき合併パターン



秋元 勇人 議員
いばらき自民党
結城市選出

発達障害等のある児童生徒への指導・支援の充実

議員 発達障害等のある児童生徒が将来職業人として活躍できる環境づくりは重要である。児童生徒の指導・支援にどう取り組むのか。

教育長 特別支援学校での3年程度の勤務により、障害のある児童生徒への指導の専門性を高め、各地域の中核を担う教員を育成する「特別支援教育推進交流事業」などを今年度から開始した。これらの取り組みを一層推進し、児童生徒の自立と社会参加を目指し、指導・支援を行っていく。



櫻井 信幸 議員
茨城無所属の会
石岡市選出

下水汚泥の有効活用

議員 汚泥肥料※3には重金属が含まれており不安があるが、下水汚泥の有効活用はどう取り組むのか。

土木部長 汚泥肥料は、重金属含量が法律に基づく基準値を下回ったものが流通しており、さしまアークアステーションで製造した汚泥肥料については重金属含量を定期的に公表していく方針である。下水汚泥の再資源化が促進されるよう、法令に基づく安全性を確認しながら、肥料化や建設資材化など有効活用を図っていく。

ドローン技術の活用による収益性の高い農業の実現に向けた取組

議員 農業用ドローン技術の活用は、農業現場が劇的に変化する起爆剤と考えている。この技術を実現で最大限活用するための支援や規制緩和にどう取り組むのか。

農林水産部長 ドローンの効率的な稼働につながる、経営体への集積・集約による圃場の大区画化に取り組みとともに、中央要望などあらゆる機会を捉え、ドローンの規制緩和を国に要望していく。

(ほかに、水道事業の広域連携の進捗と課題への対応、生産性の高い農地の確保なども質問)



農業用ドローンの実演会の様子

有機農業の推進

議員 生産する品目について県として戦略を持つて推進する必要があると考えるが、今後どのように有機農業を推進していくのか。

農林水産部長 「有機農業と言えど茨城」というポジションの確立を目指し、生産量などで本県を代表する品目や市場性の高い品目をいくつか選定し、重点的に推進するとともに、有機農業に必要な栽培技術を確立し、生産現場への迅速な普及に努める。

(ほかに、霞ヶ浦の水質対策、優秀な教員の確保なども質問)



さしまアークステーションの汚泥肥料化施設

県議会を傍聴しませんか

県議会の本会議は、どなたでも傍聴することができます。県民の皆さまにより選出された県議会議員がどのようなことを審議しているのか、目の前でご覧いただける身近な機会ですので、ぜひお気軽にお越しください。

なお、本会議の傍聴を希望される方は、県議会議事堂5階の受付で住所と氏名を記入すると傍聴できます。

その他、団体での傍聴や常任委員会の傍聴などの詳細については、県議会事務局議事課までお問い合わせください。

(児童や乳幼児をお連れでの傍聴について)

- ・親子席を用意しております。
- ・授乳室やおむつ替えスペースをご希望の方には、部屋をご用意いたしますので、職員にお気軽にお声掛けください。

・県庁内保育所や議事堂近隣の民間保育所での託児サービスも行っております(託児サービスのご利用には、事前申し込みが必要となります)。



本会議場の傍聴席

お問い合わせ先
(傍聴に関すること)

議会事務局議事課 電話029・301・5634
※県議会の傍聴の詳細は議会ホームページをご確認ください。
<https://www.pref.ibaraki.jp/gikai/sanka/boutyouti.htm>
(託児サービスに関すること)
議会事務局総務課 電話029・301・5613
※託児サービスの詳細は議会ホームページをご確認ください。
<https://www.pref.ibaraki.jp/gikai/yakuji/>



議会人事

◆議員辞職など

9月4日付で星田弘司議員(つくば市選挙区)が辞職されました。

これに伴い、同日付で鈴木将議員が予算特別委員会委員に選任され、同委員会副委員長に指名され、県有施設・県出資団体等調査特別委員会委員に選任されました。

また、同日付で下路健次郎議員が県有施設・県出資団体等調査特別委員会副委員長に指名され、情報委員会委員に選任されました。

10月15日付で中村はやと議員(古河市選挙区)が退職されました。

一般質問(要旨)



石塚 隼人 議員
いばらき自民党
坂東市・五霞町・境町選出

インバウンド誘致の更なる推進と持続可能な観光振興のための取組

議員 地域経済の活性化のため、インバウンド誘致のさらなる推進を求める。一方、オーバーツーリズム※1への対応や持続可能な観光振興に必要な財源確保の議論も必要と考えるが、どう取り組むのか。
営業戦略部長 令和7年に外国人延べ宿泊者数26万人を目指し、都内に滞在する訪日客も含め戦略的に誘客を進めていく。オーバーツーリズム対応などについては、今後、県内状況を把握し、他の好事例などを庁内も含め共有していく。



横田 透 議員
いばらき自民党
つくばみらい市選出

スタートアップ※2の成長支援

議員 スタートアップの成長には人材確保、資金調達、事業展開に課題があるが、成長を支援するための県の取り組みは。
産業戦略部長 多様な企業や人材が集まる交流イベント開催などによる人材確保支援、成長分野に挑戦するスタートアップへの資金調達の支援、公共調達推進などによる市場や販路拡大の支援など、スタートアップの成長段階の課題に応じた支援を行っている。今後もその成長を強力に後押ししていく。

古河保健所の移転と整備進捗

議員 古河保健所は築50年が経過していることなどから、交通便利性の向上を求める地元住民の声と併せて、移転を要望してきた。どこに移転し、どのようなスケジュールで整備を進めていくのか。
保健医療部長 幹線道路にも近く、渋滞する国道4号を回避できる古河市諸川の県立古河産業技術専門学院跡地を移転先に決定した。令和8年度からの建設工事の実施、令和10年4月の供用開始を目指す。
(ほかに、五霞町を含む県西地域の水行政の推進なども質問)



現古河保健所と移転先

道徳教育の充実

議員 道徳教育の充実に向けた県の取り組みは。
教育長 「考え、議論する道徳」の推進のため、教員などに対し、児童生徒の様子を見取り、褒めて伸ばすことを大切にした評価などについて研修を行っている。また、指導資料への事例追加により、授業の充実を図っている。今後も研修や教材の改善などにより、道徳教育の充実に取り組んでいく。
(ほかに、健康寿命を延ばす高齢者の居場所づくり・社会参加、郷土教育の推進なども質問)



企業や人材が集まる交流イベントの様子



金子 敏明 議員
無所属
かすみがうら市選出

緊急性がない救急車利用の「選定療養費※3」の徴収

議員 緊急性が認められない救急搬送者からの選定療養費徴収が発表されたが、検討の経緯は。
保健医療部長 厚生労働省をはじめ、県医師会、対象病院、消防機関などの関係機関と協議を重ね、了承を得た。冬場の救急搬送のピークに向け、本年12月1日を目途に運用開始できるように、関係機関と準備を進め、県民に丁寧な周知啓発を行いながら、真に救急医療が必要な方に医療を提供できる体制を確保していく。

パラスポーツ振興の現状と今後の取組

議員 本県のパラスポーツ振興の現状と関係機関との連携を含めた今後の取り組みは。
福祉部長 障害者スポーツ・文化協会を中心に、競技参加者の拡大などに取り組んできた。本年8月に設立された茨城パラスポーツ協会などと連携し、パラスポーツの振興を図り、誰もが活躍できる社会の実現につなげていく。
(ほかに、部活動及び地域クラブ活動における児童生徒の安心安全の確保、茨城県のDXの推進なども質問)



茨城県障害者スポーツ大会におけるポッチャの様子



下路 健次郎 議員
いばらき自民党
東海村選出

原子力災害を想定した避難訓練実施状況

議員 学校にいる子どもたちの安全をどう守るかという視点が大変重要である。避難訓練実施状況の問題にどう取り組んでいくのか。
教育長 議員ご指摘のとおり、避難訓練の実施率向上を目指していく必要がある。現在、ほぼ全ての学校で実施されている地震災害を想定した訓練と併せて、原子力災害に対応した屋内退避や保護者への引き渡し訓練を実施する複合訓練の手法を学校に周知し、実践することで実施率向上に努めていく。



学校での避難訓練の様子

放射性物質の拡散シミュレーション結果から検討すべき避難に関する重要な論点

議員 原子力災害時、避難者が最初にクリアすべきポイントを議論し、周知徹底することが大変重要であると考えますが、所見は。
部長 P A Z※4においては、まずは5km圏から避難すること、また、一時移転の対象となったU P Z※5においては、1週間以内に30km圏から避難すること、こうした取るべき行動の重要性について、住民に対し、十分に周知していく。
(ほかに、防災士の育成とその活用、茨城大学原子科学研究センターなども質問)

「情報委員会」をオンラインで開催しました

7月5日、情報委員会において、緊急時のオンライン開催に備え、機器などの習熟のため、オンラインによる審議などを行いました。



情報委員会(オンライン)の様子

「決算特別委員会」を開催しました

9月26日に委員会(戸井田和之委員長)を開催し、一般会計・特別会計・公営企業会計における令和5年度決算の総括的な概要、決算審査意見のほか、県総合計画に掲げる政策・施策の進捗状況について説明を聴取した後、部門別審査を行いました。
部門別審査では、公営企業会計について説明を聴取し、詳細な審査を行いました。
第3回定例会閉会后に委員会を開催し、一般会計および特別会計の部門別審査の後、総括質疑、採決を行う予定です。

議会広報ポスターの図案(デザイン)、写真を募集中です

若者をはじめとした県民に分かりやすく参加しやすい県議会の環境づくりのため、県内在住の学生・生徒の皆さまなどから議会広報ポスターの図案を募集しています。

〈応募締切〉
令和7年2月28日

〈選考方法、賞品〉

- ・選考は、茨城県議会情報委員会が厳正に行います。
- ・入選作品を制作された個人または団体には、ギフトカード1万円分を贈呈します。



※応募資格などの詳細は、茨城県議会ホームページをご確認ください。
<https://www.pref.ibaraki.jp/gikai/boshu/poster.htm>



常任委員会の審査から

営業戦略農林水産委員会

常陸牛燐は生産者の所得向上につながっているのか 常陸牛よりも高値で取り引きされ、所得増につながっている

問 常陸牛燐は、常陸牛よりも販売価格が高いと聞くが、生産者所得は増えているのか。

答 常陸牛燐は飼養期間が常陸牛より長く、飼料費が増えるが、増額となる生産費を上回る価格で取り引きされているため生産者の所得増につながっている。出荷頭数が増加するよう、引き続き生産対策に取り組んでいく。

問 米の価格が上昇する中、需要と生産の調整が必要と考えるが、再生産価格の確保についてどう考えるか。

答 資材高騰の中で経営を安定化するには必要最低限の価格の担保が必要である。需要



常陸牛燐のステーキ

が高くと、次作の生産量の増加も想定されるため、急激な価格下落につながるような生産団体と共に対応していく。(ほかに、石岡台地区債還対策資金貸付金の債権放棄の経緯、イバラキセンスの取り扱い商品の改善なども質問)

総務企画委員会

オンラインではなく書面を求める市町村手続きに対する認識は一部で対面の手続きはあるが、オンライン化を働き掛けていく

問 市町村における各種手続きでは、オンラインでできる手続きであっても、書面での手続きを求められることがあるが認識は。

答 介護や保育などの一部手続きでは、家庭状況の把握のため、対面で手続きを行う市町村もある。申請の負担軽減や業務の効率化などのメリットを訴えながら、手続きのオンライン化を働き掛けていく。

問 鹿島セントラルホテルの売却で、鹿島都市開発株式会社は約18億円を得るが、県への貸付金償還の見通しは。

答 昨年度末時点の貸付金残高は約57億円である。譲渡に



鹿島セントラルホテル(新館)

要した諸費用を含め、繰り上げ償還について調整を行うとともに、譲渡後の事業規模などを考慮した年度償還額の見直しなどを検討していく。(ほかに、ふるさと納税の返礼品の動向、公益通報制度の運用状況なども質問)

土木企業立地推進委員会

産業集積を視野に入れた企業誘致の取り組みは国の動向などを踏まえ、本県の強みを生かした企業誘致に注力する

問 7年連続全国第1位である県外企業立地件数は県南・県西地域が多い。さらなる産業集積を視野に入れた企業誘致にどう取り組むのか。

答 国の成長戦略などの動向を踏まえながら、県北臨海部の先端産業、つくばの最先端科学技術の集積など、本県の強みを生かした企業誘致に注力していく。

問 国が主導する防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策の予算を活用した取り組み状況や予算の確保に向けた今後の対応は。

答 災害に強い道路ネットワークの構築や浸水被害軽減のた



中丸川における調節池整備(ひたちなか市)

めの河道掘削などを実施してきた。最終年度となる来年度も必要な予算を確保できるように、国に要望していく。(ほかに、道路舗装修繕の平均的な頻度、水道事業の広域化に係る市町村からの意見なども質問)

防災環境産業委員会

干し芋残渣活用の取り組みに対する支援は食品残渣の再資源化に取り組み事業者を支援する

問 干し芋残渣活用の取り組みに対する支援をどのように推進するのか。

答 食品残渣の有効活用に係る事業者のニーズは大きいと認識している。このため、今年度は、干し芋を含む食品残渣の再資源化に取り組む事業者への支援を行っている。その結果を踏まえ、今後も効果的な取り組みを検討していく。

問 新規立地企業の採用状況について行ったアンケートの回答率が22%と低い理由は。

答 調査期間が短かったことや過去10年間の詳細な項目まで要請したことが要因と考えられる。関係部局や企業と連



干し芋残渣を乾燥した飼料用粉末

携を強化し、しっかりとデータの把握に努めていく。(ほかに、いばらき業務改善奨励金の申請状況と最低賃金引き上げに伴う基準額改正の検討、茨城ベンチャートライアル優良商品等創出事業者認定制度の広報手段なども質問)

文教警察委員会

いばらきオンラインスタディ^{※1}の活用拡大に向けた取り組みは高校の学習動画の配信を行う

問 いばらきオンラインスタディ^{※1}について、認知度向上や高校生向けの動画配信など、活用拡大に向けた取り組みは。

答 動画再生数などから中小学校の児童生徒やその保護者には十分に浸透していることが予想される。今後は、高校の学習動画の配信を行い、対象の拡大を図っていく。

問 性犯罪やDVなどの被害にあった男性が相談しやすい体制を整備すべきと考えるが、県警察の取り組み状況は。

答 勇気の電話^{※2}や#9110^{※3}において、相談者の要望に沿った性別の職員による対応を可能としている。今後は、



性犯罪被害相談「勇気の電話」

県民のニーズに応じて、男女ともに、より相談しやすい体制整備を検討していく。(ほかに、ナンバースクールの校名に関する検討の在り方、茨城県特定金属類取扱業に関する条例の施行により期待される効果なども質問)

保健福祉医療委員会

救急搬送における選定療養費徴収について県の責任は運用全体は県の責任の下で行っていく

問 選定療養費は病院が徴収することだが、運用に当たっては県も責任を持って病院などと一緒に取り組んでいくべきではないか。

答 今回の運用見直しは県主導で行っており、救急隊や医療現場が困らないよう、県による対応窓口の設置や統一的な基準づくりなど運用全体は県の責任の下で行っていく。

問 指定障害者支援施設などでの虐待事案について、改善状況および再発防止に向けた取り組みは。

答 事業者への現地調査などを実施し、現時点で改善されていることを確認している。



茨城県救急電話相談ダイヤル

また、改善計画の提出を求めており、その計画が確実に実行できるかも含めて引き続き現地調査などを行っていく。(ほかに、#7119、#8000相談窓口の人員確保状況、潮来保健所庁舎移転先選定の経緯なども質問)

ことば ※1 【いばらきオンラインスタディ】…インターネット上にアップロードされた学習動画。家庭学習や学校での授業に活用されている。
 ※2 【勇気の電話】…性犯罪の被害者やその家族を主な対象とした電話相談窓口。
 ※3 【#9110】…犯罪被害の未然防止、県民の安全などに関して広く電話相談を受け付ける窓口。

予算特別委員会

●質疑者

9月25日(水)



こちらから録画映像をご覧いただけます。

金子 晃久(いばらき自民党)
高安 博明(国民民主党)
江尻 加那(日本共産党)
玉造 順一(立憲いばらき)
坂本 隆司(いばらき自民党)
山本 美和(公明党)
黒部 博英(いばらき自民党)

https://ibaraki-pref.stream.jfit.co.jp/?tpl=gikai_result&gikai_id=169

金子晃久委員(自民) 「シン・いばらきメシ総選挙2024」では、受賞メニユーだけでなく、全てのメニユーが輝く方向性を指すべきと考える。今回の成果を将来にわたって展開するため、今後どう取り組んでいくのか。

政策企画部長 グランプリグルメなどのプロモーションだけではなく、総選挙を契機として地域振興などに積極的に取り組もうとする市町村とも連携しながら、今回の総選挙が地域振興の起爆剤となるよう取り組んでいく。

(ほかに、インド人材の活躍促進、がん診療条例の改正を踏まえた対応なども質疑)

高安博明委員(国民) 人口減少が進み、経営が難しくなる医療機関が増える恐れがあるが、地域医療の中核となる医療機関に対する今後の支援方針は、保健医療部長 政策医療を担う医療機関が必要な補助金を計画的に活用できるように、国に対して必要額の確保などを働き掛けていく。また、第8次保健医療計画で設定した3つの医療提供圏域ごとに調整会議を設置し、高度医療における医療機関の役割分担や連携強

化について議論・検討を進めていく。(ほかに、若者を選ばれる茨城に向けた産業振興、円滑な道路交通に向けた渋滞緩和策なども質疑)

江尻加那委員(共産) 医療体制の拡充が必要であり、緊急性がないと判断された救急搬送患者に対し、本年12月から選定療養費を徴収する方針は撤回すべきと考えるが、所見は。

知事 大病院への救急搬送の集中や医師の時間外労働上限規制強化などにより救急医療現場が逼迫する中、医療機関の役割分担の徹底、救急医療体制の維持は喫緊の課題であり、方針の撤回は考えていない。運用開始以降も、関係機関と検証を行いながら、適切に運用できるように見直しを行っていく。

(ほかに、東海第二原発工事の不備の原因、米の安定供給なども質疑)

玉造順一委員(立憲) 今後、金利上昇が見込まれる中であっても、本県の財政健全化方針に変わりはしないか。

知事 金利上昇により利払い費は増加するが、これまでの健全化の取り組みによる県債残高の減少により、来年度の負担は今年度と同程度に抑えられる見込みである。来年度予算編成においても、財政健全化に向けた方針を変えないこと、必要な投資と将来負担のバランスに留意しながら、事業の成果を踏まえた選択と集中を徹底していく。(ほかに、警察官の暑熱対策、原子力機構大洗研究所への核燃料デブリ受入れなども質疑)

坂本隆司委員(自民) 外国人の受け入れを進めるのであれば、外国人と地域住民との調和が保たれるよう支援をしていくことが必要と考えるが所見は。

県民生活環境部長 県では、県国際交

流協会と連携し、市町村などを対象に、地域で暮らす外国人の支援事例の共有や意見交換などを行う会議を開催し、外国人と地域住民との交流や生活支援の取り組みを後押ししている。今後も、市町村などと密に連携しながら、外国人が地域と調和し、安心して暮らせる環境整備にしっかりと取り組んでいく。(ほかに、保育士の県外流出への対応、大規模降雨災害時の避難なども質疑)

山本美和委員(公明) 県内の自動車盗認知件数は、本年8月末現在で前年に比べ減少しているものの、全国ワースト4位で依然として高い水準で発生し、手口が日々進化していることなどからも、県民に現状と対策を正しく周知し、自主的な防犯対策を促進していく必要があると考えるが、所見は。

警察本部長 抑止対策の県民への働き掛けなどと併せ、防犯カメラ画像の収集解析などの初動捜査に力点を置いた検挙対策を推進していく。

(ほかに、田んぼダム促進緊急対策事業の取組、8050問題の背景にあるひきこもり者への支援なども質疑)

黒部博英委員(自民) 県民生活や経済活動を支える重要なインフラである橋梁の老朽化・耐震対策について、どのように取り組んでいるのか。

土木部長 老朽化対策としては、施設の損傷が軽微な段階で早急に直す「予防保全型」への転換を図り、計画的な修繕に努めている。また、耐震対策としては、橋脚などの主要な部材を補強する対策を行っている。今後も県民の安全・安心の確保に向けた老朽化・耐震対策を着実に実施していく。

(ほかに、那珂川・久慈川の緊急治水対策プロジェクト、企業誘致の推進なども質疑)

次回の、令和6年第4回定例会は、11月29日から12月16日までの18日間の会期日程で開催される予定です。

月日	曜	議事予定
11. 29	金	議会運営委員会 本会議(開会、知事提出議案説明)
30	土	
12. 1	日	
2	月	休会(議案調査)
3	火	休会(議案調査)
4	水	議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑)
5	木	本会議(一般質問・質疑)
6	金	本会議 (一般質問・質疑、議案常任委員会付託)
7	土	
8	日	
9	月	休会(委員会審査準備)
10	火	休会(常任委員会)
11	水	休会(常任委員会)
12	木	休会(交通政策・物流問題調査特別委員会)
13	金	休会(議事整理)
14	土	
15	日	
16	月	議会運営委員会 本会議(委員長報告、採決、閉会)

議員提案により「茨城県性暴力の根絶を目指す条例の一部を改正する条例」が制定されました

第3回定例会で、「茨城県性暴力の根絶を目指す条例の一部を改正する条例」が可決・成立し、令和6年10月4日から施行されています。

「茨城県性暴力の根絶を目指す条例」は、性暴力の被害者を守り、社会全体で支えるとともに、性暴力を根絶するとの断固たる決意の下、県民が安心・安全な生活を営むことができる社会の実現を目指す、いばらき自民党議員が提案し、令和4年11月に制定されたものです。

この条例の制定後の動きとして、性犯罪に係る刑法の改正や、令和6年6月に公布された「日本版DBS※1法」ともいわれる「学校設置者等及び民間教育保育事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律」の制定などがあつたことから、これらを踏まえ、性犯罪の定義や住居の届出※2の規定を整備するとともに、身近に起こり得る卑劣な性犯罪の根絶に向けた取り組みをさらに強化するため、条例の一部を改正しました。

本県の議員提案政策条例は、この条例で28件目になります。県議会は今後も、積極的に政策立案に取り組んでまいります。

※条例の全文は議会ホームページでご覧いただけます。
<https://www.pref.ibaraki.jp/gikai/jourei/index.htm>

質疑に対する答弁を行う川口弥議員

条例の提案説明を行う戸井田和之議員